【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第38期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	山田コンサルティンググループ株式会社
【英訳名】	YAMADA Consulting Group Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　増田　慶作
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目８番１号　丸の内トラストタワーN館
【電話番号】	０３－６２１２－２５００
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　首藤　秀司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目８番１号　丸の内トラストタワーN館
【電話番号】	０３－６２１２－２５００
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　首藤　秀司
【縦覧に供する場所】	山田コンサルティンググループ株式会社大阪支店 （大阪市中央区北浜三丁目６番22号　淀屋橋ステーションワン） 山田コンサルティンググループ株式会社名古屋支店 （名古屋市中村区名駅一丁目１番３号　JRゲートタワー） 山田コンサルティンググループ株式会社神戸支店 （神戸市中央区加納町四丁目２番１号　神戸三宮阪急ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第37期 中間連結会計期間	第38期 中間連結会計期間	第37期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	13,367,944	13,634,235	26,711,875
経常利益	（千円）	2,037,750	1,991,817	3,712,359
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	1,415,356	1,208,682	2,895,210
中間包括利益又は包括利益	（千円）	1,416,836	1,410,753	3,236,134
純資産額	（千円）	19,299,745	27,161,931	23,920,386
総資産額	（千円）	25,425,952	35,876,088	33,230,057
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	74.07	62.91	151.33
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	74.06	62.90	151.31
自己資本比率	（%）	73.7	56.6	59.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	473,977	△3,335,603	△2,099,647
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△737,389	△676,720	△2,060,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	1,656,322	2,209,042	5,221,495
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	10,256,926	8,566,126	10,249,052

（注）当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①財政状態

当社グループの当中間連結会計期間末における財政状態は、資産合計35,876,088千円（前連結会計年度末比2,646,030千円増）、負債合計8,714,157千円（同595,514千円減）、純資産合計27,161,931千円（同3,241,544千円増）となりました。

（流動資産）

当中間連結会計期間末の流動資産残高は、前連結会計年度末に比べて2,302,870千円増加し、31,342,370千円となりました。主な増減項目は次のとおりであります。

・営業投資有価証券5,029,148千円増加（当中間連結会計期間末16,127,172千円）
主として未上場株式投資事業における投資先株式の取得及びファンド・オブ・ファンズ形式のファンド事業における投資実行による増加
・現金及び預金1,691,814千円減少（当中間連結会計期間末8,822,666千円）
・売掛金522,586千円減少（当中間連結会計期間末1,556,887千円）
・販売用不動産439,680千円減少（当中間連結会計期間末3,836,714千円）
主として不動産投資事業における販売用不動産の売却による減少

（固定資産）

当中間連結会計期間末の固定資産残高は、前連結会計年度末に比べて343,160千円増加し、4,533,718千円となりました。主な増減項目は次のとおりであります。

・投資その他の資産の「その他」669,166千円増加（当中間連結会計期間末1,035,185千円）
主として長期性預金（定期預金）500,000千円増加
・繰延税金資産289,831千円減少（当中間連結会計期間末136,046千円）

（流動負債）

当中間連結会計期間末の流動負債残高は、前連結会計年度末に比べて569,852千円減少し、7,849,785千円となりました。主な増減項目は次のとおりであります。

・短期借入金402,000千円増加（当中間連結会計期間末5,298,000千円）
・未払費用1,229,072千円減少（当中間連結会計期間末499,127千円）

（固定負債）

当中間連結会計期間末の固定負債残高は、前連結会計年度末に比べて25,661千円減少し、864,372千円となりました。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産残高は、前連結会計年度末に比べて3,241,544千円増加し、27,161,931千円となりました。主な増減項目は次のとおりであります。

・利益剰余金459,695千円増加（当中間連結会計期間末16,861,534千円）
・非支配株主持分2,779,088千円増加（当中間連結会計期間末6,821,293千円）
主としてファンド・オブ・ファンズ形式のファンド事業における当社グループ外の出資者からの出資受入による増加

②経営成績

当社グループの当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）の経営成績は、売上高13,634,235千円（前年同期比1.9%増）、売上原価3,166,444千円（同10.8%減）、売上総利益10,467,790千円（同6.6%増）となりました。

売上総利益が増加したものの、人件費増等により販売費及び一般管理費が694,663千円増加したことから、営業利益は2,046,744千円（同2.0%減）、経常利益は1,991,817千円（同2.2%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,208,682千円（同14.6%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

（コンサルティング事業）

コンサルティング事業の当中間連結会計期間の経営成績は、売上高10,792,452千円（前年同期比11.8%増）、売上総利益9,669,117千円（同11.3%増）、営業利益1,477,662千円（同33.3%増）となりました。

事業戦略コンサルティング事業及び資本戦略コンサルティング事業が順調であったことから増収増益となりました。また各コンサルティング事業の案件相談・受注は順調に推移しております。

（投資事業）

投資事業の当中間連結会計期間の経営成績は、売上高2,841,782千円（前年同期比24.0%減）、売上総利益798,672千円（同29.8%減）、営業利益569,082千円（同42.2%減）となりました。

前年同期比で減収減益となりましたが、未上場株式投資事業において投資先株式の売却があったこと、不動産投資事業においても販売用不動産の売却があったこと、並びにファンド・オブ・ファンズ形式のファンド事業で運用益を計上できたことから通期計画に対して順調に推移しております。

当中間連結会計期間末投資残高

未上場株式投資事業における営業投資有価証券残高9,554,358千円

不動産投資事業における販売用不動産残高3,836,714千円

ファンド・オブ・ファンズ形式のファンド事業における営業投資有価証券残高6,572,813千円（当社グループ出資割合11.5%）

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが3,335,603千円の資金減、投資活動によるキャッシュ・フローが676,720千円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが2,209,042千円の資金増となったことから、全体では1,682,925千円の資金減（前年同期は1,386,488千円の資金増）となりました。その結果、当中間連結会計期間末の資金残高は8,566,126千円になりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は、3,335,603千円（前年同期は473,977千円の資金増）となりました。

税金等調整前中間純利益が1,991,817千円あったこと、売上債権の減少額522,586千円、棚卸資産の減少額429,649千円（主として不動産投資事業での販売用不動産の売却）等の資金増加要因があった一方で、営業投資有価証券の増加額5,029,148千円（主として未上場株式投資事業及びファンド・オブ・ファンズ形式のファンド事業での投資実行）、その他の負債の減少額930,560千円、法人税等の支払額497,076千円等の資金減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、676,720千円（前年同期は737,389千円の資金減）となりました。

これは、定期預金の預入による支出500,000千円、投資有価証券の取得による支出114,710千円、有形固定資産の取得による支出33,920千円、敷金及び保証金の差入による支出25,712千円等の資金減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、2,209,042千円（前年同期は1,656,322千円の資金増）となりました。

これは、配当金の支払額748,987千円等の資金減少要因があった一方で、非支配株主からの出資受入による収入2,555,373千円（主としてファンド・オブ・ファンズ形式のファンド事業における当社グループ外の出資者からの出資受入）、短期借入金の増加額402,000千円等の資金増加要因があったことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しにつきましては、前事業年度の有価証券報告書「第２　事業の状況」の「１　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」及び「３　事業等のリスク」に記載のとおりであり、当中間連結会計期間において重要な変更はありません。

なお、「セグメント別の主な注力ポイント」は以下のとおりであります。

①コンサルティング事業（セグメント）

＜事業戦略コンサルティング事業＞

・中堅企業を中心とした顧客企業との長期的な伴走関係を構築し、AI等による外部環境の変化に対応した業務・組織・事業の変革ニーズを踏まえ、経営戦略・M&A戦略・IT戦略・人材戦略等を一貫して支援
・財務再生、収益力向上、組織変革、地域・業界を巻き込んだ再生スキーム構築から実行支援までを一体で担う総合的な事業再生・成長支援
・多様なM&Aニーズに対し、オリジネーションからM&A後のPMI（統合支援）まで一貫した実行支援

＜資本戦略コンサルティング事業＞

・税務・法務・財務の専門人材と事業に精通したコンサルタントの協働により、事業承継に関する課題を網羅的に把握し、複数シナリオの中から顧客とともに行う最適策の検討・実行支援
・FAS部門による中堅上場企業向けM&Aアドバイザリー、企業価値向上・アクティビスト対応支援
・顧客企業の資産運用に幅広く応える資産運用等支援

＜海外コンサルティング事業＞

・戦略策定から各国の現地社員によるリサーチに基づく検証・戦略遂行まで一貫してサポートする海外成長戦略支援（顧客企業の日本本社と海外拠点を一体で支援）
・日本・アジア・北米・欧州にわたるグローバルネットワークを活かしたクロスボーダーM&A支援

＜不動産コンサルティング事業＞

・富裕層の不動産購入ニーズ対応及び不動産の有効活用支援

②投資事業（セグメント）

＜未上場株式投資事業＞

・資本政策上の課題を各種コンサルティングとともに資金面のソリューション提供により解決し、企業の持続的発展をサポート
・投資先に関する定期的なモニタリングと、経営コンサルティング機能も活用した企業価値向上への貢献

＜不動産投資事業＞

・底地を中心に共有持分や築古の区分建物等、次世代に承継する際に敬遠されがちな不動産への投資により、顧客の資産ポートフォリオの改善を支援

＜ファンド事業＞

・独立した立場で、機関投資家向けプロファンドからファンドを厳選。安定したリターンを生み出す優良なポートフォリオの形成・運用を通じて顧客の最善の利益を追求
・独立した選定プロセスと厳格なデューデリジェンス・継続的なモニタリングによる責任ある運用の徹底

(7) 持続的成長に向けた人材育成方針及び社内環境整備方針

人的資本経営への取組みについては、当社ウェブサイトに掲載しておりますのでご参照ください。

https://www.yamada-cg.co.jp/ir/sustainability/

3【重要な契約等】

当社は、財務上の特約が付された金銭消費貸借契約を以下のとおり締結しております。

（2026年９月25日締結のシンジケーション方式コミットメントライン契約に基づく）

(1) 金銭消費貸借契約の締結日（借入金の引継日）

2026年９月30日

なお、当社は2026年９月25日付で新たにコミットメントライン契約（組成金額11,000百万円、契約期間2026年９月30日～2032年６月30日。以下「新契約」という。）を締結し、2025年３月26日付で締結したコミットメントライン契約（組成金額8,000百万円、借入金額3,998百万円。以下「旧契約」という。）は2026年９月29日をもって終了いたしました。旧契約に基づく借入金額3,998百万円は、2026年９月30日付で新契約に引き継いでおります。

(2) 本契約の相手方の属性

銀行

(3) 本契約に係る債務の元本の額及び弁済期限並びに当該債務に付された担保の内容

①契約形態　シンジケーション方式コミットメントライン

②総額　11,000百万円（2026年９月末借入金残高3,998百万円）

③弁済期限　2032年６月30日（契約期間2026年９月30日～2032年６月30日）

④当該債務に付された担保の内容　無担保

(4) 財務上の特約の内容

本契約には以下の財務制限条項が付されており、これらに抵触し、貸付人から請求があった場合には、当社は期限の利益を喪失します。

①2027年３月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額（純資産の部の合計金額からYAMADA Income Fund,L.P.にて発生する非支配株主持分は控除する。）を、2026年３月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額（純資産の部の合計金額からYAMADA Income Fund,L.P.にて発生する非支配株主持分は控除する。）の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額（純資産の部の合計金額からYAMADA Income Fund,L.P.にて発生する非支配株主持分は控除する。）の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

②2027年３月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと。

③2027年３月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、当該時点の連結貸借対照表に記載される営業有価証券、投資有価証券、販売用不動産、短期貸付金及び長期貸付金の金額を合計した金額以上に維持すること。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	62,800,000
計	62,800,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,896,000	19,896,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	19,896,000	19,896,000	―	―

（注）「提出日現在発行数」欄には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

2026年５月20日取締役会決議により発行した新株予約権

決議年月日	2026年５月20日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社執行役員　2
新株予約権の数（個）※	60
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）※	普通株式　6,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）※	1,725
新株予約権の行使期間※	自　2028年６月５日　至　2031年６月４日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）※	発行価格　　1,962 資本組入額　　981
新株予約権の行使の条件※	取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項※	譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項※	―

※新株予約権の割当日（2026年６月４日）における内容を記載しております。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	19,896,000	―	1,599,538	―	1,518,533

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社日本マネジメント・アドバイザリー・カンパニー	東京都千代田区丸の内１-８-１丸の内トラストタワーN館	7,043,200	36.62
光通信KK投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋１-４-10	1,249,500	6.49
UH Partners ２投資事業有限責任組合	東京都豊島区南池袋２-９-９	1,104,300	5.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１-８-１赤坂インターシティAIR	909,400	4.72
山田コンサル社員持株会	東京都千代田区丸の内１-８-１丸の内トラストタワーN館	475,157	2.47
宮崎　信次	愛知県名古屋市瑞穂区	463,300	2.40
和田　成史	東京都港区	367,000	1.90
PERSHING-DIV.OF DLJ SECS.CORP.	ONE PERSHING PLAZA JERSEY CITY NEW JERSEY U.S.A.	275,000	1.43
株式会社ユニバーサルエッジ	東京都港区元麻布３-２-15	263,000	1.36
山田CG役員持株合同会社	東京都千代田区丸の内１-８-１丸の内トラストタワーN館	252,000	1.31
計	―	12,401,857	64.49

（注）上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）の所有株式数909,400株は、全て信託業務に係るものであります。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 666,500	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,192,700	191,927	―
単元未満株式	普通株式 36,800	―	―
発行済株式総数	19,896,000	―	―
総株主の議決権	―	191,927	―

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 山田コンサルティンググループ㈱	東京都千代田区丸の内１-８-１丸の内トラストタワーN館	666,500	―	666,500	3.34
計	―	666,500	―	666,500	3.34

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,514,480	8,822,666
売掛金	2,079,473	1,556,887
有価証券	57,663	65,681
営業投資有価証券	11,098,024	16,127,172
販売用不動産	4,276,395	3,836,714
商品及び製品	14,923	24,953
その他	1,021,895	939,283
貸倒引当金	△23,355	△30,988
流動資産合計	29,039,500	31,342,370
固定資産		
有形固定資産	747,201	693,641
無形固定資産		
のれん	625,048	550,977
その他	17,475	18,682
無形固定資産合計	642,524	569,659
投資その他の資産		
投資有価証券	855,481	923,273
敷金及び保証金	1,153,453	1,175,911
繰延税金資産	425,877	136,046
その他	366,019	1,035,185
投資その他の資産合計	2,800,832	3,270,417
固定資産合計	4,190,557	4,533,718
資産合計	33,230,057	35,876,088
負債の部		
流動負債		
買掛金	464,039	499,291
短期借入金	※ 4,896,000	※ 5,298,000
未払費用	1,728,200	499,127
未払法人税等	540,894	366,522
その他	790,502	1,186,843
流動負債合計	8,419,637	7,849,785
固定負債		
退職給付に係る負債	68,552	56,206
繰延税金負債	722,126	720,099
その他	99,354	88,067
固定負債合計	890,034	864,372
負債合計	9,309,671	8,714,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,599,538	1,599,538
資本剰余金	1,711,420	1,736,458
利益剰余金	16,401,839	16,861,534
自己株式	△404,487	△390,057
株主資本合計	19,308,309	19,807,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,139	30,137
為替換算調整勘定	525,820	511,749
退職給付に係る調整累計額	△16,198	△16,198
その他の包括利益累計額合計	562,761	525,689
新株予約権	7,109	7,474
非支配株主持分	4,042,205	6,821,293
純資産合計	23,920,386	27,161,931
負債純資産合計	33,230,057	35,876,088

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	13,367,944	13,634,235
売上原価	3,551,247	3,166,444
売上総利益	9,816,697	10,467,790
販売費及び一般管理費	※1 7,726,382	※1 8,421,046
営業利益	2,090,315	2,046,744
営業外収益		
受取利息	17,711	27,564
その他	17,343	17,198
営業外収益合計	35,054	44,762
営業外費用		
支払利息	14,114	38,567
投資事業組合運用損	6,225	7,664
為替差損	28,279	4,050
支払手数料	36,096	39,647
その他	2,902	9,760
営業外費用合計	87,619	99,689
経常利益	2,037,750	1,991,817
税金等調整前中間純利益	2,037,750	1,991,817
法人税、住民税及び事業税	320,318	343,373
法人税等調整額	305,782	304,532
法人税等合計	626,100	647,905
中間純利益	1,411,650	1,343,911
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△3,706	135,229
親会社株主に帰属する中間純利益	1,415,356	1,208,682

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	1,411,650	1,343,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,151	△23,002
為替換算調整勘定	35	89,843
その他の包括利益合計	5,186	66,841
中間包括利益	1,416,836	1,410,753
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,411,824	1,171,610
非支配株主に係る中間包括利益	5,012	239,142

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,037,750	1,991,817
減価償却費	81,913	82,163
のれん償却額	54,814	66,494
賞与引当金の増減額（△は減少）	△65,000	―
受取利息及び受取配当金	△17,711	△27,564
支払利息	14,114	38,567
為替差損益（△は益）	28,279	4,050
投資事業組合運用損益（△は益）	6,225	7,664
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	△487,253	△5,029,148
売上債権の増減額（△は増加）	309,298	522,586
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4,551	7,632
棚卸資産の増減額（△は増加）	△137,374	429,649
仕入債務の増減額（△は減少）	△29,194	35,252
その他の資産の増減額（△は増加）	311,068	△25,173
その他の負債の増減額（△は減少）	△932,684	△930,560
小計	1,178,799	△2,826,568
利息及び配当金の受取額	17,504	27,468
利息の支払額	△11,944	△39,428
法人税等の支払額	△710,382	△497,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	473,977	△3,335,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	―	△500,000
有形固定資産の取得による支出	△50,780	△33,920
無形固定資産の取得による支出	△5,760	△4,100
投資有価証券の取得による支出	△210,078	△114,710
敷金及び保証金の差入による支出	△473,001	△25,712
敷金及び保証金の回収による収入	1,271	1,330
その他	959	392
投資活動によるキャッシュ・フロー	△737,389	△676,720
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	2,392,000	402,000
非支配株主からの出資受入による収入	13,345	2,555,373
非支配株主への分配金の支払額	△6,246	△15,427
自己株式の処分による収入	2,083	8,862
配当金の支払額	△744,860	△748,987
その他	―	7,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,656,322	2,209,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,421	120,356
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,386,488	△1,682,925
現金及び現金同等物の期首残高	8,870,438	10,249,052
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 10,256,926	※ 8,566,126

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

当中間連結会計期間において、Takenaka Securities,LLCは新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

（中間連結貸借対照表関係）

※　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,100,000千円	13,100,000千円
借入実行残高	4,896,000	5,298,000
差引額	5,204,000	7,802,000

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給与・賞与等	5,371,165千円	5,856,955千円
家賃管理費	437,716	472,998

２　当社グループは、当中間連結会計期間に係る有価証券の減損処理の方法として、切放し法を適用しております。

３　当社グループは、当中間連結会計期間に係る棚卸資産の帳簿価額の切下げの方法として、切放し法を適用しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	10,523,374千円	8,822,666千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△311,776	△322,220
有価証券勘定に含まれるMMF	45,328	65,681
現金及び現金同等物	10,256,926	8,566,126

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月８日取締役会	普通株式	744,860	39	2025年３月31日	2025年６月５日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月５日取締役会	普通株式	726,686	38	2025年９月30日	2025年12月５日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月８日取締役会	普通株式	748,987	39	2026年３月31日	2026年６月５日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月５日取締役会	普通株式	730,719	38	2026年９月30日	2026年12月４日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日 至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	コンサルティング事業	投資事業	
売上高			
外部顧客への売上高	9,625,659	3,742,285	13,367,944
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,186	―	22,186
計	9,647,846	3,742,285	13,390,131
セグメント利益	1,107,863	984,913	2,092,777

２．報告セグメントの利益の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,092,777
未実現利益の調整額	△2,462
中間連結損益計算書の営業利益	2,090,315

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日 至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	コンサルティング事業	投資事業	
売上高			
外部顧客への売上高	10,792,452	2,841,782	13,634,235
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―
計	10,792,452	2,841,782	13,634,235
セグメント利益	1,477,662	569,082	2,046,744

２．報告セグメントの利益の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

報告セグメントの利益の金額の合計額と中間連結損益計算書の営業利益は一致しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	コンサルティング事業	投資事業	
顧客との契約から生じる収益	9,563,116	901,505	10,464,621
その他の収益	62,543	2,840,780	2,903,323
外部顧客への売上高	9,625,659	3,742,285	13,367,944

当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	コンサルティング事業	投資事業	
顧客との契約から生じる収益	10,692,605	1,113,189	11,805,795
その他の収益	99,846	1,728,593	1,828,440
外部顧客への売上高	10,792,452	2,841,782	13,634,235

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
(1) １株当たり中間純利益	74円07銭	62円91銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	1,415,356	1,208,682
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	1,415,356	1,208,682
普通株式の期中平均株式数（株）	19,107,535	19,211,306
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	74円06銭	62円90銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（千円）	―	―
普通株式増加数（株）	3,374	1,843
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

(1) 期末配当

2026年５月８日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

（イ）配当金の総額……748,987千円

（ロ）１株当たりの金額……39円

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年６月５日

（注）2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 中間配当

2026年11月５日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……730,719千円

（ロ）１株当たりの金額……38円

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月４日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

２０２６年１１月１３日

山田コンサルティンググループ株式会社

取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
東　京　事　務　所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　野水　善之

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　伊東　朋

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山田コンサルティンググループ株式会社の２０２６年４月１日から２０２７年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（２０２６年４月１日から２０２６年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山田コンサルティンググループ株式会社及び連結子会社の２０２６年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれておりません。